

□議員名：岩本信子

1 特別支援教育について

論点	現在の特別支援教育取り組み状況はどうか。
回答	一人一人の生き方を高め、自立、社会参加を支える心、触れ合う教育の実現を目標に山陽小野田市特別支援教育推進計画を作成している。

論点	特別支援教育の推進体制はどうか。
回答	自立社会参加のネットワークづくり、ニーズに応じた教育課程の充実、地域に開かれた学校づくり支援、きめ細かな相談・支援体制づくり、安心安全の信頼される学校づくりの推進を進めている。相談体制として、幼稚園、保育所訪問を通じて早期発見、また支援が必要な子や親にこども福祉課と連携するなど早期支援に努めている。

論点	発達障がい児に対する支援はどうか。
回答	全ての生徒が落ち着いて過ごせる教育環境、学習環境づくり、所属間を高める学級経営、全校体制での特別支援教育等のチェックリストで支援体制の確認をし、児童生徒への対応をする。また通級指導教室を活用して個々に合わせた指導をしている。

論点	小野田小学校の特別支援教育のサブセンターと地域コーディネーターの役割と活動状況はどうか。
回答	サブセンターには地域の特別支援教育を推進する役割があり、地域コーディネーターが年2回巡回訪問、希望による要請訪問をして、発達障がいの児童生徒、その担任、保護者との相談、通級指導教室での指導、関係機関との連携・情報交換などしている。

論点	県の総合支援学校と松原分校の違いはどうか。
回答	松原分校は単一の知的と、重複の情緒障がい児が在籍しており学級編成は8人1学級で特別支援学級である。総合支援学級は単一障がい児は6人で1学級、重複障がい児は3人までで1学級である。

論点	これからの松原分校の方向性はどうか。
回答	国のインクルーシブ教育推進を受け小野田地域にも知的障がい特別支援学級を新設した。松原分校は本市の知的障害の特別支援教育センター的な機能を持ち歴史と伝統、実績があり、就学先の選択に利点がある。より一層の充実を図る。

論点	厚狭地区では知的障害学級が以前からあり小野田地区は松原分校だけだった。この違いはどう捉えていたのか。
回答	基本的に小野田との違いはないが、スクールバス等の環境整備が不十分である。

論点	松原分校では、県の支援学校のような専門的な分野の資格のある先生が揃っているのか。
回答	全部の範囲ではないが、研修や資格など教員の中でも専門的な方である。また意欲も高い先生方と感じている。

論点	保護者に対する研修・教育・意識改革等の体制はどうか。
回答	小野田地区で各学校に知的の特別支援学級を開設してほしいということは保護者の方々の長年の要望であり、話し合って実現した。

論点	松原分校の存在が、各学校に特別支援学級ができないのではないのか。
回答	文科省の共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築とあるが、それぞれの子どもが生きる力を身につけるかが本質的な視点であり、その子にとって一番いい体制になるのかが重要だ。

論点	インクルーシブ教育の基本は、障がい者や弱者をいかに社会に受け入れていくか、共生社会の組織をつくり自立していくかの視点があり、その点から見ると松原分校は違うのではないのか。
回答	障がいのない子供たちの理解推進のために、障がいのある子ども達と一緒に学ばせるのは間違いである。障がいのある子供達の最善の教育がその上にある。

## 2 学校給食の公会計化について

論点	市長が加わる教育総合会議で公会計化についてどう検討されたか。
回答	教育大綱の策定が最優先課題だったので、個別の案件は協議してない。

論点	学校給食の予算は市にあるので学校給食の実施主体は市にあると考えるがどうか。
回答	学校給食の運用は教育委員会にあり、実施主体は教育委員会であるが、判断面はいろいろある。包括的には全て市の事業だ。債権者は市で債務者は保護者となる感じがする。

論点	給食費会計は慣習的面があることが、理解できない。年間2億8千万円の会計が明確化しないことは今の時代には考えられない。学校給食の公会計化は市長権限でできるのではないか。
回答	検討はするが、給食費を払う保護者や実施する側にとって一番いいのかの観点に立って考える。